

## 【一般常識】31期春季資料集

・憲法第 14 条では、「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により政治的、経済的又は社会的関係において差別されない」と、法の下での平等を謳っている。

・憲法改正は、衆参両院の総議員の「3分の2」以上の賛成で国会が発議し、「国民投票」での過半数の賛成が必要である。

・国民の権利及び義務として日本国憲法第 21 条では、集会、結社及び言論、出版などの表現の自由を保障している。

・憲法第 25 条では、「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めている。

・天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために栄典の授与などの国事行為を行う。

・日本国憲法に保障されている「自由権」とは、「精神の自由」「身体の自由」「経済の自由」の3つである。

・裁判所は、法律などが憲法に違反していないかどうかを審査し、違反している場合は、それを無効にする違憲立法審査権を有している。

・憲法第 50 条には、国会議員の不逮捕特権が定められており、議院は国会の会期中は逮捕されない。

・国会は「衆議院」と「参議院」の両議院で構成されるが、このように議会が2つの議院からなる制度を二院制という。

・国会には年1回の「通常国会」、内閣が必要に応じ召集する「臨時国会」、総選挙後の30日以内に開かれる「特別国会」がある。

・通常国会は次年度の「予算」を決めるために毎年1回1月に必ず開かれ、期間（会期）は150日間である。

・2012年9月に環境省の外局として設置された原子力規制委員会は、独立性の高い3条委員会である。

・戦後の内閣で最も長期だったのは、佐藤栄作内閣の2798日だった。

・裁判の間違いを防ぎ国民の権利を守るため、裁判は原則3回まで受けられる。この制度を三審制という。

・捜査令状や逮捕令状を発することのできる権限を持っているのは裁判官だけである。

・2007年に施行された「改正少年法」では、刑事責任を問えない14未満の触法少年に関する強制調査権を警察に与えた。

・2008年12月、犯罪被害者やその遺族などが刑事裁判に出席し、自ら被告人質問などを行える被害者参加制度が導入された。

・国政と地方自治の違いは、地方自治には住民の意思が直接政治に反映される直接民主制]制が大きく採用されていることである。

・国がその地方だけに適用される法律を制定する場合、国会での可決後、住民投票（レファレンダム）で「過半数」の賛成が必要とされる。

・住民の立場にたって地方自治体の行政に対する苦情や救済の申し立てをしたり行政を監視する任務をもった人をオンブズマンという。

・日本の衆議院比例代表制では、あらかじめ順位をつけた名簿を公表し、有権者の「政党名」による投票だけを有効にする。この方法を拘束名簿方式という。

・選挙における違法な資金集めや買収、政治の腐敗を防ぐために作られた法律が政治資金規正法である。

・「政党助成法」改正以来、政党の健全な発達を促すために、国民1人あたり年間250円を負担する政党交付金が毎年交付されている。

・日本の安全保障への代償として日本政府が一部負担している在日米軍駐留経費のことを通称思いやり予算という。

- ・通常国会冒頭で、内閣総理大臣が内閣全体の方針や重点課題を説明する演説を施政方針演説という。

- ・フランスの思想家モンテスキューは著書「法の精神」で立憲君主制と司法・立法・行政の三権分立を提唱した。

- ・ジェレミ・ベンサムは、功利主義の立場から、正しい行為や政策とは「最大多数の最大幸福」をもたらすものであると唱えた。

- ・1919年の国民議会で制定され、日本国憲法にも影響を与えたとされるドイツ共和国憲法の通称は、ワイマール憲法である。

- ・需要より供給量が上まわると、価格は下落し、供給量より需要が上まわると、価格は上昇する。

- ・管理価格を決めるにあたり、業界の最も生産性の低い限界企業でも、ある程度の利潤を上げられるような水準の価格に引き上げられる。

- ・不況で経済活動が停滞しているのに、物価が上昇していく現象をスタグフレーションという。

- ・コンドラチェフの波とは、景気循環の一種で、約50年周期（40年～70年のサイクル）の景気サイクルのことを指す。コンドラチェフはロシアの経済学者。

- ・歳入の中心は租税であり、国税と地方税とに分かれている。

- ・国税の直接税には、所得税、法人税、相続税、贈与税がある。

- ・国債には、公共事業などの財源のために発行する建設国債と国の財政の赤字を補填するために発行される赤字国債がある。

- ・金融機関以外の民間部門が保有する通貨総量はマネーストック（通貨残高）といわれ、景気対策・物価対策として重視される。

- ・日本銀行の三大業務は、唯一の「発券銀行」、民間の市中銀行に貸付・預金を行う「銀行

の銀行」、国庫金の取り扱いを行う「政府の銀行」とされる。

- ・超長期国債とは、償還期限が10年を超える国債のことである。

- ・直接税と間接税の税収の割合を直間比率といい、国税・地方税トータルで見ると、直接税が7割、間接税が3割となっている。

- ・同じ業種の企業が協定を結び、生産量・価格・販売市場などについて競争を回避しようとするのをカルテル（企業連合）という。

- ・米国企業の組織からきたもので、近年日本にも定着した、最高経営責任者の略称はCEO、最高業務執行責任者の略称はCOOである。

- ・企業は、社会的な公正さや環境への配慮など、責任ある行動をとるべきだという企業の社会的責任のことを英語略でCSRという。

- ・日本は1952年に国債通貨基金（IMF）と世界銀行に加盟した。

- ・1979年のイラン革命を契機に、OPEC（石油輸出国機構）諸国は、再び原油価格の大幅値上げをし、世界各国は再び不況に見舞われた。これを第二次石油危機という。

- ・2014年、消費税率が5%から、8%引き上げられた。

- ・戦後のIMF体制では、ドルとの交換比率が固定される固定為替相場制であったが、主要国のほぼ全ては1973年から変動為替相場制に移行した。

- ・1961年に発足した先進工業国の経済協力機構をOECD（経済協力開発機構）という。日本は1964年に加盟した。

- ・TOB（テーク・オーバー・ビッド）とは、株式の公開買い付けのことである。

- ・円高になっても一時的には貿易収支の黒字が減少しないで増加する現象を、Jカーブ効果と呼ぶ。

- ・資本主義経済が確立する以前、ヨーロッパ絶対主義国家の経済思想で、貨幣を富の源泉と考える思想を重商主義という。

・人口は幾何級数的に増加するが、食料は算術級数的にしか増加しないとし、人口抑制を説いたのはトマス・ロバート・マルサスである。

・改正臓器移植法では、本人の臓器提出の意思が不明でも、家族の承諾で15歳未満からの臓器提出が可能になった。

・製薬会社が開発した新薬の「特許」期限が切れた後に同じ有効成分で安く作られた後発医薬品を一般にジェネリック医薬品という。

・日本の人口や世帯構成の実態などを明らかにすることを目的として5年に一度行われる統計調査を国勢調査という。

・国連の推計によると、世界人口は2011年11月には約70億人を突破した。

・1997年、介護が必要な高齢者を社会全体で支えていくことを目的とした介護保険法が制定された。

・公共職業安定所（ハローワーク）に登録している求職者1人に対し、企業から何人の求人があるかを示す経済指標を有効求人倍率という。

・雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練を通じて、早期の就職の支援を行う求職者支援制度が2011年10月からスタートした。

・社会保険には「医療保険」・「年金保険」・「雇用保険」・「労災保険」・介護保険がある。

・世界遺産にも指定されているスペイン・バルセロナにあるガウディが設計した未完の教会の名称はサグラダ・ファミリアである。

・1993年に国内で初めて登録された文化遺産は、法隆寺地域の仏教建造物と（ ㊟ ）である。姫路城

・「最後の晩餐」や「モナ・リザ」を描いたルネサンス期の巨匠であり、絵画以外にも様々な分野に足跡を残している画家はレオナルド・ダ・ヴィンチである。

・形態の明確な描写よりも色彩感と感覚性の尊重に特徴がある印象主義の画家に、モネ、ルノワール、セザンヌなどがある。